



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東
コード番号 4833 URL <http://www.success-holders.inc>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 優太
問合せ先責任者 (役職名)管理部管掌執行役員 (氏名)岩崎 雅一 (TEL)03(5786)3800
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	265	△40.1	△167	-	△178	-	△178	-
2023年3月期第2四半期	443	-	△229	-	△226	-	△127	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△6.41	-
2023年3月期第2四半期	△5.13	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	961	870	89.9
2023年3月期	622	548	87.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 864百万円 2023年3月期 543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

業績予想につきましては、今後の社会動向も踏まえて、抜本的に戦略の見直しを行っていることから、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であるため、記載しておりません。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表いたします。

なお、当該理由につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	29,302,015株	2023年3月期	24,916,115株
2024年3月期2Q	-株	2023年3月期	-株
2024年3月期2Q	27,840,048株	2023年3月期2Q	24,916,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、物価上昇や円安等による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っております。

また、ここ数年頻繁に発生している自然災害、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化等、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はこれらの変化を見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

当社が属するコンサルティング事業及びテクノロジーソリューション事業の業界においても、企業活動への様々な支援に対するニーズは、今後も高い状態が継続し、ノウハウ及び技術の提供に関する需要は、堅調であると予想いたします。

当社では、事業戦略、業務プロセス改善、DX及び内部統制等、クライアントの幅広いニーズに的確に応えられる質の高いコンサルタント人材及びITエンジニア人材を採用し、今後も体制拡充に向けて、更に採用活動を強化してまいります。

当第2四半期累計期間の売上高は、124,524千円（前年同期比 40.1%減）、営業損失は、167,464千円（前年同期 229,995千円）、経常損失は、178,896千円（前年同期 226,144千円）、四半期純損失は、178,588千円（前年同期 127,861千円）となりました。

セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

コンサルティング事業の当第2四半期累計期間の売上高は、95,614千円、セグメント損失は、41,240千円となりました。

コンサルティング事業は、全国の中堅中小企業を中心に、事業戦略や営業戦略等の攻めの領域から内部統制構築やガバナンス強化等の守りの領域まで、経営に関する全ての分野において提案から実行までハンズオンで実施する課題解決サービスを提供し、顧客満足度の最大化を目指しております。

当第2四半期累計期間において、当社が提供しているサービスがクライアントから評価され、中堅中小企業に留まらず、国内有数の大企業からもコンサルティング案件の受託が進んでおります。

コンサルティング事業は、事業基盤の構築のために投資を継続している段階であり、テクノロジーソリューション事業と併せて当社の新たな収益の柱として拡大してまいります。

テクノロジーソリューション事業の当第2四半期累計期間の売上高は、170,187千円（前年同期比 35.8%増）、セグメント損失は、26,738千円（前年同期 87,635千円）となりました。

引き続き、高い成長性を誇るITエンジニア派遣市場のニーズをとらえ、人材の確保に積極的に投資を継続することで将来の収益源となる人材の基盤を固めていくことが最も重要であると考えております。

また、多様なニーズを抱えるITエンジニア派遣市場の中でも、とりわけ高いスキル・経験が必要とされる高単価の案件の受注を増やすべく、取引先の開拓や付加価値の高いITエンジニア人材の輩出に向けた人材育成も並行して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2023年9月30日)	増減額	増減率
流動資産	609,169	948,482	+339,312	+55.7%
固定資産	12,885	12,757	△128	△1.0%
資産合計	622,055	961,239	+339,184	+54.5%
流動負債	72,720	90,370	+17,649	+24.3%
固定負債	837	837	-	-%
負債合計	73,558	91,208	+17,649	+24.0%
純資産合計	548,497	870,031	+321,534	+58.6%

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、948,482千円となり、前事業年度末から339,312千円増加いたしました。

この主な要因は、四半期純損失178,588千円計上したものの、第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、90,370千円となり、前事業年度末から17,649千円増加いたしました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、未払金、未払費用及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は870,031千円となり、前事業年度末から321,534千円増加いたしました。

この主な要因は、四半期純損失178,588千円計上したものの、第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期につきましては、2022年10月より創業いたしましたコンサルティング事業拡大に向けた分業体制による営業の強化や経費抑制施策に継続的に取り組むとともに、新規事業による新たな収益基盤の構築を目指し、当社の企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

しかし、2024年3月期の業績予想数値に関しては、新規事業であるコンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難であります。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,051	837,257
受取手形、売掛金及び契約資産	55,938	74,155
前払費用	47,628	36,801
その他	19,886	692
貸倒引当金	△335	△425
流動資産合計	609,169	948,482
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	12,603	12,603
減価償却累計額	△12,603	△12,603
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	12,708	12,757
その他	177	-
投資その他の資産合計	12,885	12,757
固定資産合計	12,885	12,757
資産合計	622,055	961,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	550	2,604
1年内返済予定の長期借入金	4,262	-
未払金	18,409	25,399
未払費用	37,748	47,138
未払法人税等	3,511	204
未払消費税等	-	8,448
預り金	6,170	5,041
賞与引当金	2,055	1,534
その他	12	-
流動負債合計	72,720	90,370
固定負債		
資産除去債務	837	837
固定負債合計	837	837
負債合計	73,558	91,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333,956	-
その他資本剰余金	954,335	943,178
資本剰余金合計	2,288,291	943,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,845,106	△178,588
利益剰余金合計	△1,845,106	△178,588
株主資本合計	543,185	864,589
新株予約権	5,311	5,441
純資産合計	548,497	870,031
負債純資産合計	622,055	961,239

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	443,473	265,802
売上原価	341,439	235,626
売上総利益	102,033	30,176
販売費及び一般管理費	332,029	197,641
営業損失(△)	△229,995	△167,464
営業外収益		
受取利息	1	0
助成金収入	2,500	-
違約金収入	180	-
その他	1,855	94
営業外収益合計	4,536	94
営業外費用		
支払利息	122	16
株式交付費	-	9,031
新株予約権発行費	-	2,405
その他	562	73
営業外費用合計	685	11,526
経常損失(△)	△226,144	△178,896
特別利益		
子会社株式売却益	99,593	-
新株予約権戻入益	1,098	1,084
特別利益合計	100,692	1,084
税引前四半期純損失(△)	△125,451	△177,811
法人税、住民税及び事業税	2,409	776
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,409	776
四半期純損失(△)	△127,861	△178,588

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△125,451	△177,811
減価償却費及びその他の償却費	132	-
のれん償却額	12,408	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△434	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,442	△521
受取利息及び受取配当金	△1	0
助成金収入	△2,500	-
支払利息	122	16
子会社株式売却損益(△は益)	△99,593	-
売上債権の増減額(△は増加)	58,953	△18,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,189	2,054
未払金の増減額(△は減少)	△13,366	6,989
未払費用の増減額(△は減少)	△2,953	9,389
前払費用の増減額(△は増加)	△18,861	10,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,131	8,448
その他	△5,247	△2,208
小計	△265,671	△160,943
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△122	△16
助成金の受取額	2,500	-
法人税等の支払額	△5,405	△4,084
法人税等の還付額	-	19,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,698	△145,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△716	-
無形固定資産の取得による支出	△2,216	-
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
子会社株式の売却による収入	21,803	-
敷金及び保証金の差入による支出	△8,992	△49
敷金及び保証金の回収による収入	30,620	-
資産除去債務の履行による支出	△12,500	-
その他	154	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,153	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,082	△4,262
株式の発行による収入	-	499,992
リース債務の返済による支出	△1,162	-
新株予約権の発行による収入	-	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,244	496,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,789	351,206
現金及び現金同等物の期首残高	891,440	486,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,651	837,257

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、2023年6月21日開催の第36期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制の適用を通じて、財務内容の健全性を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額349,996,300円のうち249,996,300円を減少し、100,000,000円とします。減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,583,952,933円のうち1,583,952,933円減少し、0円とします。減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年8月31日(予定)

なお、資本金及び資本準備金の額の減少は、本議案が承認された後、債権者異議申述手続が完了する日以降を効力発生日とするものであります。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,845,106,217円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,845,106,217円
----------	----------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,845,106,217円
---------	----------------

③ 剰余金の処分が効力を生ずる日

2023年8月31日

(4) 減資の日程

① 取締役会決議日	2023年5月19日
② 定時株主総会決議日	2023年6月21日
③ 債権者異議申述公告日	2023年7月10日
④ 債権者異議申述最終期日	2023年8月10日
⑤ 効力発生日	2023年8月31日

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、当第2四半期累計期間より金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた1,098千円は、「新株予約権戻入益」1,098千円として組み替えております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」及び「前払費用の増減額」は、当第2四半期累計期間より金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△27,061千円は、「未払費用の増減額」△2,953千円、「前払費用の増減額」△18,861千円、「その他」△5,247千円として組み替えております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与	127,250 千円	47,995 千円
採用関連費	32,054 千円	49,646 千円
貸倒引当金繰入額	△134 千円	89 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	643,651 千円	837,257 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	643,651 千円	837,257 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月5日付で、株式会社The capitalから第三者割当増資の払込みを受けました。

その結果、当第1四半期累計期間において資本金が249,996千円、資本準備金が249,996千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が349,996千円、資本準備金が1,583,952千円となっております。

また、2023年6月21日開催の第36期定時株主総会決議に基づき、2023年8月31日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金249,996千円、資本剰余金1,583,952千円をそれぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金1,845,106千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は10,000千円、資本剰余金は943,178千円、利益剰余金は△178,588千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	テクノロジー ソリューション 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	310,138	125,334	8,000	443,473	-	443,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	310,138	125,334	8,000	443,473	-	443,473
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△18,128	△87,635	190	△105,572	△124,423	△229,995

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 124,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,614	170,187	265,802	-	265,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	95,614	170,187	265,802	-	265,802
セグメント損失(△)	△41,240	△26,738	△67,978	△99,486	△167,464

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額 99,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間から、従来「その他」に含んでおりましたコンサルティング事業の重要性が増加したことにより、「その他」から区分する方法に変更しております。

上記の変更により、当社の報告セグメントを、「コンサルティング事業」「テクノロジーソリューション事業」「メディア事業」の3セグメントとしております。

前第2四半期累計期間のセグメント情報を当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「コンサルティング事業」が前第3四半期会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

また、「メディア事業」については、前第1四半期会計期間において完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡に伴い、前第2四半期会計期間以降は、メディア事業に係る売上等は計上されなないことから、当第2四半期累計期間のセグメント情報において開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。